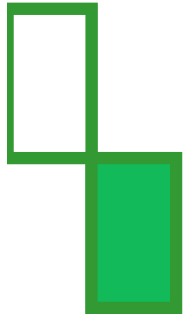


オリックス生命の経営内容 2008年度(2009/3)報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社の経営内容について

1. 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

(単位：百万円)

	2007年		2008年		2009年	
	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比
営業収益	138,594	97%	136,802	99%	130,513	95%
保険料収入 (1)	120,989		120,103		114,591	
資産運用収益	14,926		14,161		13,794	
その他収益	2,679		2,538		2,128	
営業費用	127,763	97%	129,289	101%	134,332	104%
責任準備金繰入額等 (2)	91,488		87,021		75,904	
資産運用費用 (3)	2,101		5,358		17,052	
その他費用	34,175		36,910		41,376	
税引前当期純利益 (4)	10,831	123%	7,513	69%	3,819	-
法人税等	4,092		2,667		1,164	
当期純利益 (4)	6,738	123%	4,846	72%	2,655	-
総資産 (5)	614,394	100%	605,101	98%	566,103	94%
保険契約債務	491,946	98%	486,379	99%	442,884	91%
株主資本 (6) (払込資本金)	74,220 (15,000)	119%	72,451 (15,000)	98%	89,667 (27,500)	124%

当社では、会計基準として米国証券取引委員会による決算方式(SEC基準)と日本の会社法基準とを併せて採用し経営管理の指標としております。会社法基準による主要な経営指標は4ページをご参照ください。
上記(1)～(6)につきましては、下記をご参照ください。

2009年3月期は、世界的な金融市場の混乱と信用収縮により運用環境が悪化し、資金運用費用が大幅に増加しました。これにより当期利益は 26億円の赤字となりました。

当社では2008年11月および2009年3月、オリックス株式会社への第三者割当による合計250億円の資本増強を行い、財務基盤を強化いたしました。

2009年3月末のソルベンシー・マージン比率は1,247.4%となり、高い支払余力を維持しています。

【営業収益】

- (1) 「保険料収入」は前年度から約5%減少し、114,591百万円となりました。これは当社の販売主力商品が、法人向け逋増定期保険や養老保険などの貯蓄性保険から個人向けの定期保険や医療保険へとシフトし、保有契約に占める貯蓄性保険の割合が低下していることが理由です。

【営業費用】

- (2) 「責任準備金繰入額等」は前年度から約13%減少し、75,904百万円となりました。この理由は(1)と同様で、貯蓄性保険が解約や満期により減少しているためです。
- (3) 「資産運用費用」は前年度に比し約3倍にまで増加し、17,052百万円となりました。主な要因は、貸倒引当金の増加、有価証券売却損および有価証券評価損の増加です。

【当期純利益】

- (4) 資産運用費用の増加により「税引前当期純利益」は 3,819百万円、「当期純利益」は 2,655百万円の赤字となりました。

【総資産】

- (5) 「総資産」は前年度より6%減少し、566,103百万円となりました。

【株主資本】

- (6) 「株主資本」は、250億円の増資により24%増加し、89,667百万円となりました。

2. 営業数値

2006年より、当社は販売の主力商品を法人向け逓増定期保険や養老保険などの貯蓄性保険から、個人向けの定期保険や医療保険などの保障商品へとシフトしています。

2009年3月期は主力商品の「医療保険CURE」に加え、2008年5月から販売を開始した女性向けの「医療保険CURE Lady」が好調であったことから、新契約件数は前年度より16%増加しました。保有契約高では保障商品の割合が約70%を占めるようになりました。

なお、医療保険CUREやCURE Ladyには死亡保険金がないことから、保有契約高には反映されません。

【2-1. 個人保険の状況】

		2007年		2008年		2009年	
		3月期	対前 年比	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比
新契約	件数	133,564	164%	185,308	139%	215,206	116%
	うち保障商品	128,646	169%	180,419	140%	211,369	117%
	金額	783,602	102%	587,248	75%	514,126	88%
	うち保障商品	604,722	119%	555,043	92%	500,447	90%
保有契約	件数	481,187	116%	599,332	125%	732,224	122%
	うち保障商品	393,833	128%	524,301	133%	672,629	128%
	金額	4,258,262	106%	4,248,199	100%	4,071,805	96%
	うち保障商品	2,348,764	120%	2,639,062	112%	2,831,664	107%

保障商品とは、主に定期保険、がん保険、医療保険を指します。

【2-2. 第三分野保険の年換算保険料】

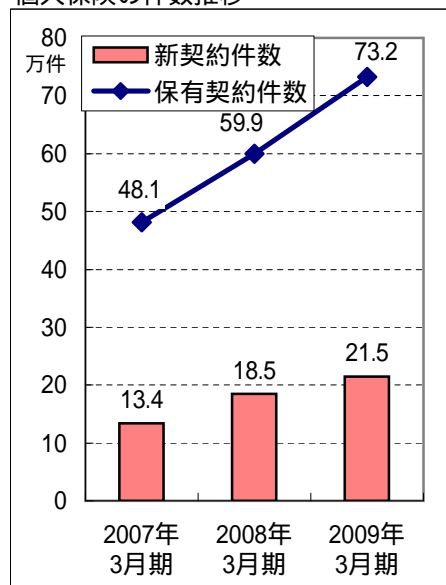
(単位：百万円)

	2007年		2008年		2009年	
	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比
新契約	6,696	109%	11,864	177%	11,856	100%
保有契約	22,474	108%	28,806	128%	34,647	120%

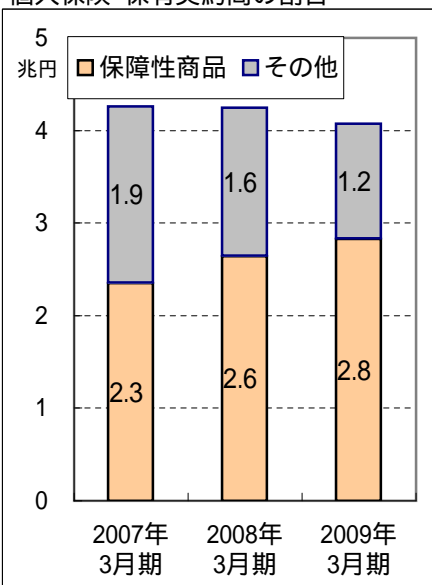
年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

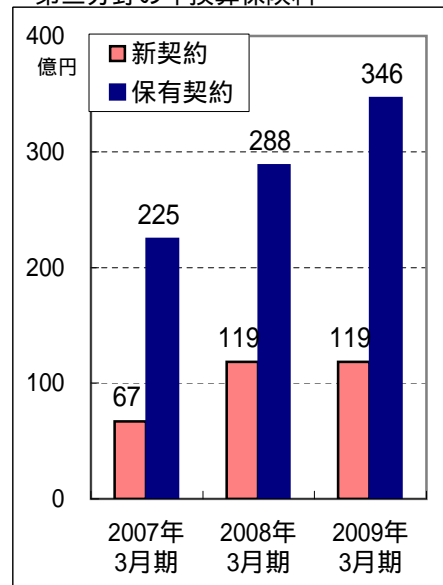
個人保険の件数推移



個人保険・保有契約高の割合



第三分野の年換算保険料



3. 収益管理状況

- (1) 会計基準として、米国証券取引委員会による決算方式(SEC基準)と日本の会社法基準とを併せて採用し、経営管理の指標としております。
- (2) 両基準によって、責任準備金繰入額の計算を含めた月次決算を行う等により、会社の財政状況を迅速且つ正確に把握しております。

4. 株主の状況

当社の株主は以下のとおりであり、実質的にはオリックス(株)の100%子会社であります。

出資者	持株比率	備考
オリックス株式会社	95.6%	
オリックス・インテリア株式会社	4.4%	オリックスの出資比率100%

5. 格付け

当社の格付けは以下のとおりです。

格付投資情報センター(R&I)	保険金支払能力	「A+」
日本格付研究所(JCR)	保険金支払能力	「A」
	長期優先債務	「A」
スタンダード&プアーズ(S&P)	保険財務力	「A-」

(2009年5月21日現在)

6. 責任準備金の積立状況

SEC基準では、米国における一般に認められた会計原則に基づいて積み立てております。
会社法基準では、保険業法に基づいて標準責任準備金を積み立てております。

7. 平均予定利率

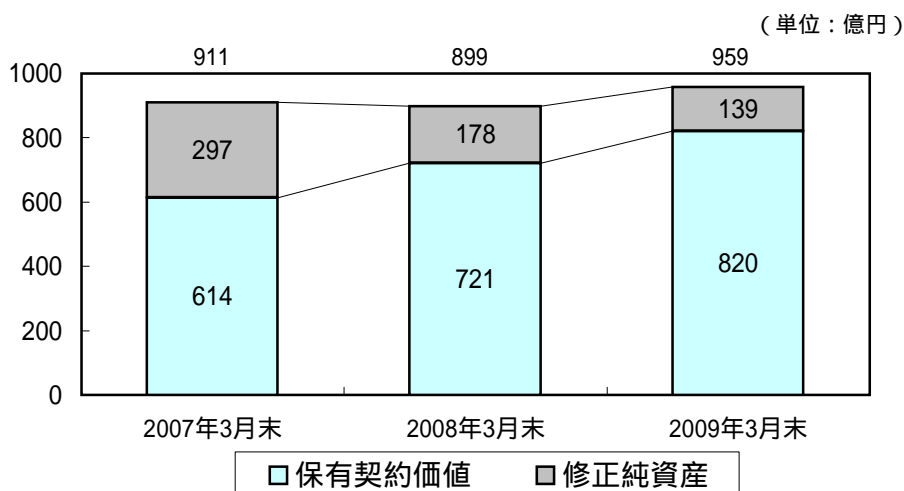
2009年3月期の平均予定利率は、2008年3月期の平均予定利率2.11%から低下し、2.06%となりました。

8. 利回り

低金利の運用環境が継続する中、SEC基準の運用資産利回りは、2008年3月期の1.64%から0.63%になりました。また、会社法基準の運用資産利回りにおいても、2.54%から1.05%になりました。

9. エンベディッド・バリュー(EV)

2009年3月末のEVは、前年末の899億円から60億円増加して959億円となりました。



10. 会社法ベースによる財務指標

主要な経営指標

(単位：百万円)

	2007年		2008年		2009年	
	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比
経常収益	150,825	82%	141,446	94%	162,323	115%
保険料収入	121,991		120,615		113,041	
資産運用その他収益	28,833		20,830		49,281	
経常費用	142,890	78%	144,011	101%	183,397	127%
保険金等支払金	116,102		106,383		134,179	
その他費用(1)	26,787		37,628		49,217	
経常利益	7,934	903%	2,565	-	21,074	-
特別利益	355		-		-	
特別損失	149		491		98	
契約者配当準備金繰入額	538		589		566	
税引前当期純利益	7,602	-	3,646	-	21,738	-
法人税等合計	2,911		1,228		4,770	
当期純利益	4,690	-	2,418	-	26,508	-
資産の部 合計	565,268	99%	557,278	99%	507,250	91%
運用資産	545,210		503,691		483,168	
その他	20,057		53,587		24,082	
負債の部 合計	538,474	98%	542,739	101%	501,681	92%
責任準備金(含む危険準備金)	508,021		514,255		481,085	
その他	30,453		28,483		20,595	
純資産の部 合計(2)	26,793	148%	14,539	54%	5,569	38%
資本金	15,000		15,000		27,500	
資本剰余金	1,204		1,204		13,704	
利益剰余金	1,159		1,259		27,767	
その他有価証券評価差額金	9,429		406		7,867	
基礎利益(3)	6,269	154%	2,608	-	8,352	-
ソルベンシー・マージン比率(4)	1,240.5%		1,217.0%		1,247.4%	
実質純資産	74,636		60,180		53,813	

(注) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金、その他の契約については、平準純保険料式にて積立をしております。

【その他費用】

(1) 「その他費用」のうち19,318百万円を資産運用費用が占め、前年度4,041百万円から大幅に増加しました。

その結果、経常損失、当期純損失が膨らみました。会社法基準における個別貸倒引当金繰入、有価証券売却損、有価証券評価損については、6ページをご参照ください。

【純資産の部 合計】

(2) 「資本金」「資本剰余金」は250億円の増資により増加していますが、資産運用費用の増加により「利益剰余金」が27,767百万円になりました。その他有価証券評価差額金は7,867百万円となりました。

【基礎利益】

(3) 「基礎利益」は、主としてネット資産運用収益の減少により8,352百万円となりました。6ページをご参照ください。

【ソルベンシー・マージン比率】

(4) ソルベンシー・マージン比率は、資本増強および資産運用リスク相当額の減少により、1,247.4%と向上しました。7ページをご参照ください。

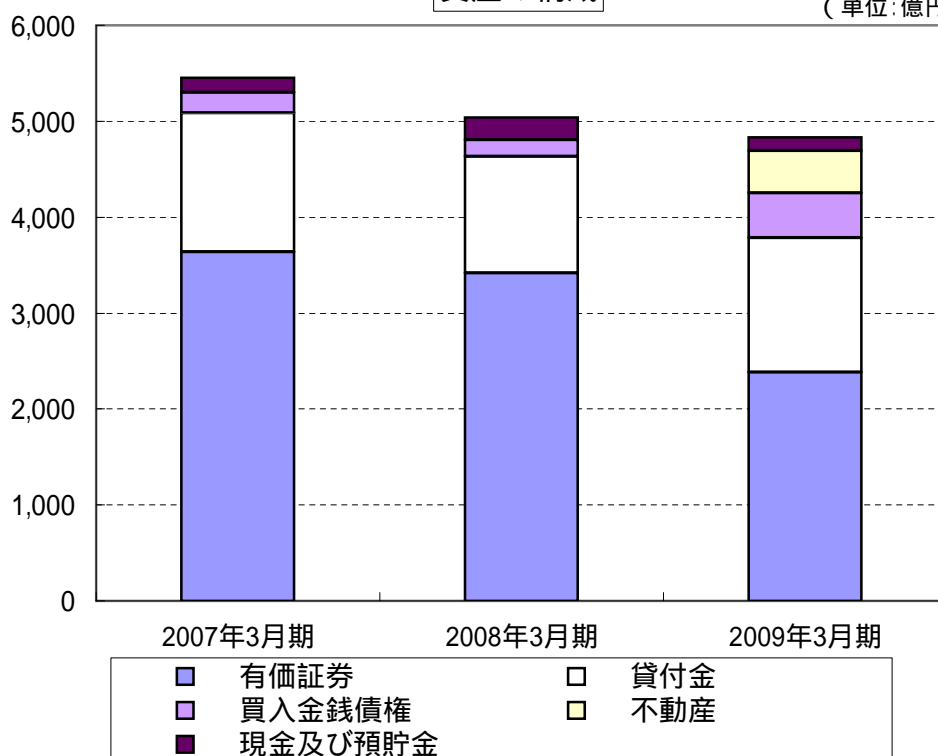
資産運用状況

(単位:百万円)

	2007年		2008年		2009年	
	3月期	占率	3月期	占率	3月期	占率
有価証券	363,940	67%	341,465	68%	238,466	49%
貸付金	144,496	27%	121,886	24%	139,749	29%
買入金銭債権	21,434	4%	16,885	3%	47,063	10%
不動産	76	0%	104	0%	43,766	9%
現金及び預貯金	15,262	3%	23,350	5%	14,122	3%
運用資産	545,210	100%	503,691	100%	483,168	100%

資産の構成

(単位:億円)



総資産は1ページ(5)と同様、会社法基準においても減少傾向にあります。

< 当社の運用方針 >

長期安定した運用収益の確保と負債特性に応じた運用を目指しています。平成20年度は、公社債・貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、REIT・オルタナティブ等の価格変動が大きい資産を減らして、安定した収入が得られる不動産への資産配分を行いました。

< 運用実績の概況 >

平成20年度末の総資産は、前年度末に比べ500億円減少し5,072億円となりました。総資産に占める構成は、公社債32.3%、貸付金27.6%、外国証券12.8%、買入金銭債権9.3%、不動産8.6%となりました。

平成20年度の資産運用収益は137億円、資産運用費用は193億円となり、ネットの運用収益は 55億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは 1.05%となりました。

経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2008年 3月期	2009年 3月期
基礎利益 A	2,608	8,352
キャピタル収益	3,355	2,699
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,354	2,694
金融派生商品収益	-	-
為替差益	0	5
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	2,605	10,196
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	213	4,355
有価証券評価損	2,391	5,841
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	749	7,496
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,858	15,849
臨時収益	-	3
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	3
その他臨時収益	-	-
臨時費用	706	5,228
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	277	-
個別貸倒引当金繰入額	428	5,228
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	706	5,224
経常利益 A + B + C	2,565	21,074

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2008年 3月期末	2009年 3月期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	60,856	56,258
資本金等	14,945	13,436
価格変動準備金	1,410	1,500
危険準備金	3,312	3,308
一般貸倒引当金	382	2,371
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	637	7,867
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	1,192
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	41,148	42,031
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	293	283
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	10,000	9,019
保険リスク相当額 R_1	2,611	2,512
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	574	803
予定利率リスク相当額 R_2	905	833
資産運用リスク相当額 R_3	8,184	7,187
経営管理リスク相当額 R_4	368	340
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,217.0%	1,247.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

用語解説

責任準備金

死亡率は総じて年齢とともに上昇しますが、保険料は通常一定額（平準払い）です。このため、契約の前半では、実際の保障に必要な額以上の金額が保険料として収入されます。保険期間の後半ではこの逆の現象が生じます。保険期間全体でのバランスをとるため、収入保険料の一部を将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積立が義務付けられている準備金のことで、

平準純保険料式責任準備金

平準化された保険料の内訳として、純保険料（保障に充てられる部分）も付加保険料（事業費に充てられる部分）も平準化して取り扱った場合の責任準備金をいいます。事業費のうち初年度に大きな割合を占める新契約費を保険料払込期間にわたって平準化するので、新規参入の会社にとっては負担が重い積立方式です。他に代表的なものとして、「チルメル式」がありますが、当社は平準純保険料式を採用しています。

標準責任準備金

平準純保険料式責任準備金において、計算の基になる予定利率、予定死亡率を金融庁告示等による率とした責任準備金を標準責任準備金といいます。なお、有配当商品の場合の標準責任準備金は、特殊な場合を除き平準純保険料式責任準備金と同一です。なお、当社は無配当商品について、有配当商品の標準責任準備金と同じ水準で積み立てています。

危険準備金

将来の異常な支払いに備えるための準備金で、保険リスク（実際の保険事故の発生率が通常の予測を超えることによる危険）および予定利率リスク（責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなる危険）に備えるものとして、決算時に保険会社が積み立てるべき責任準備金の構成要素の一つです。

ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー（支払能力）・マージン（余裕）とは、大地震や株の大暴落等通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を保険会社が有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つです。具体的には資本勘定、価格変動準備金、危険準備金等の内部留保項目で構成されます。また、生命保険会社が有する諸リスク合計に1/2を乗じたものを分母とし、これら諸リスクに備えるためのバッファとしてのソルベンシー・マージンを分子としたものがソルベンシー・マージン比率です。

基礎利益

基礎利益とは、保険本業における期間損益を示す指標の一つです。

有価証券の売却益等を考慮しないフローの基礎的な収益の状況を示す指標で、経常利益からキャピタル損益、臨時損益を差し引くことによって算出されます。

キャピタル損益は、有価証券売却益や為替差益等から有価証券売却損、有価証券評価損、為替差損等を差し引き、臨時損益は、再保険収入や危険準備金戻入額等から再保険料、危険準備金繰入額等を差し引いて算出します。

実質純資産額

実質純資産額とは、有価証券や不動産の含み損益などを反映した「いわば時価ベースの資産の額の合計」から、価格変動準備金や危険準備金などの「資本性の高い負債をのぞいた負債の合計」を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標の一つです。実質資産負債差額ともいいます。

エンベディッド・バリュー (EV)

生命保険会社の企業価値・業績を表す指標の一つで「保有契約の価値」（保有契約からもたらされる将来利益の現在価値）と「修正純資産」（企業の純資産価値）を合計したものです。

一般に生命保険契約は、契約を獲得してから会計上の利益が計上されるまでに時間がかかるため、ヨーロッパやカナダでは、損益計算書等法定の会計情報を補完するものとして、生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つとして広く普及しています。